

第 7 期高松市高齢者保健福祉計画の策定について

1 趣旨

本市では、高齢者の保健福祉サービスの体系的な推進、介護保険の円滑な実施のため、「第 6 期高松市高齢者保健福祉計画」を策定し、同計画に基づいて、高齢者の保健福祉等の充実に取り組んでいる。

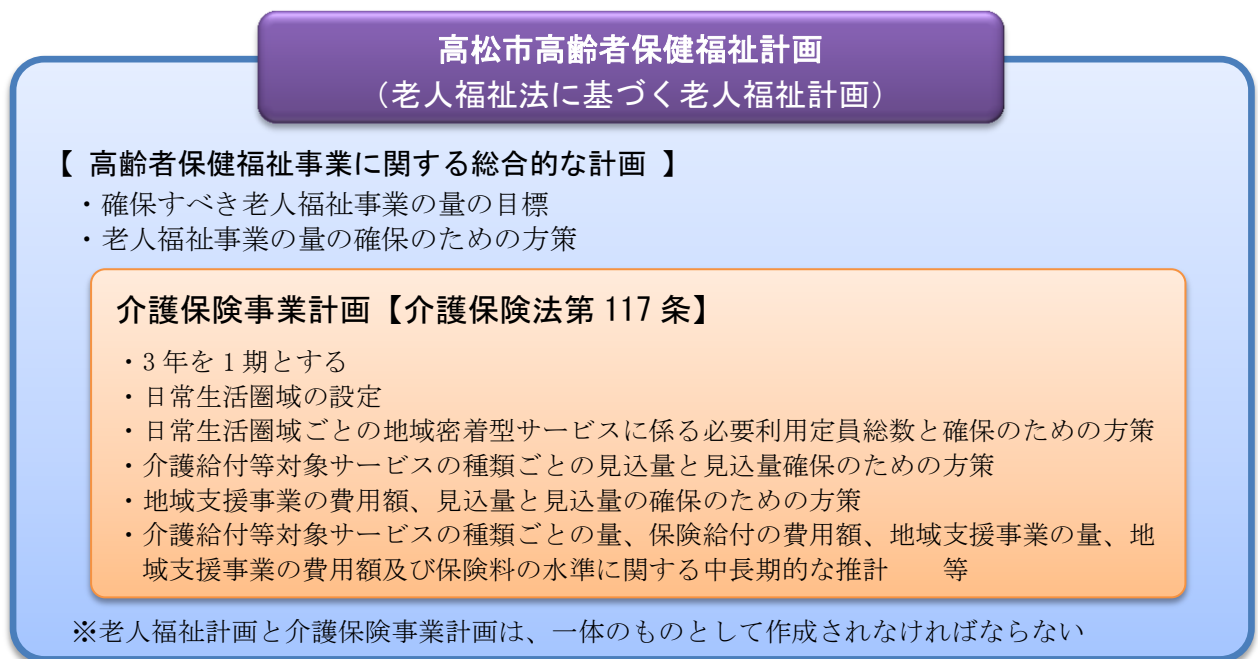
この計画の計画期間が、平成 29 年度末をもって満了することから、国の動向や本市の高齢者の現状・課題などを見極めながら、30 年度から始まる「第 7 期高松市高齢者保健福祉計画」を策定する。

2 計画の位置付け

老人福祉法第 20 条の 8 第 1 項の規定に基づく市町村老人福祉計画

介護保険法第 117 条第 1 項の規定に基づく市町村介護保険事業計画

上記 2 つの計画を合わせて「高松市高齢者保健福祉計画」として一体的に策定する。



3 計画期間

平成 30 年度から 32 年度までの 3 年間

4 計画策定の進め方

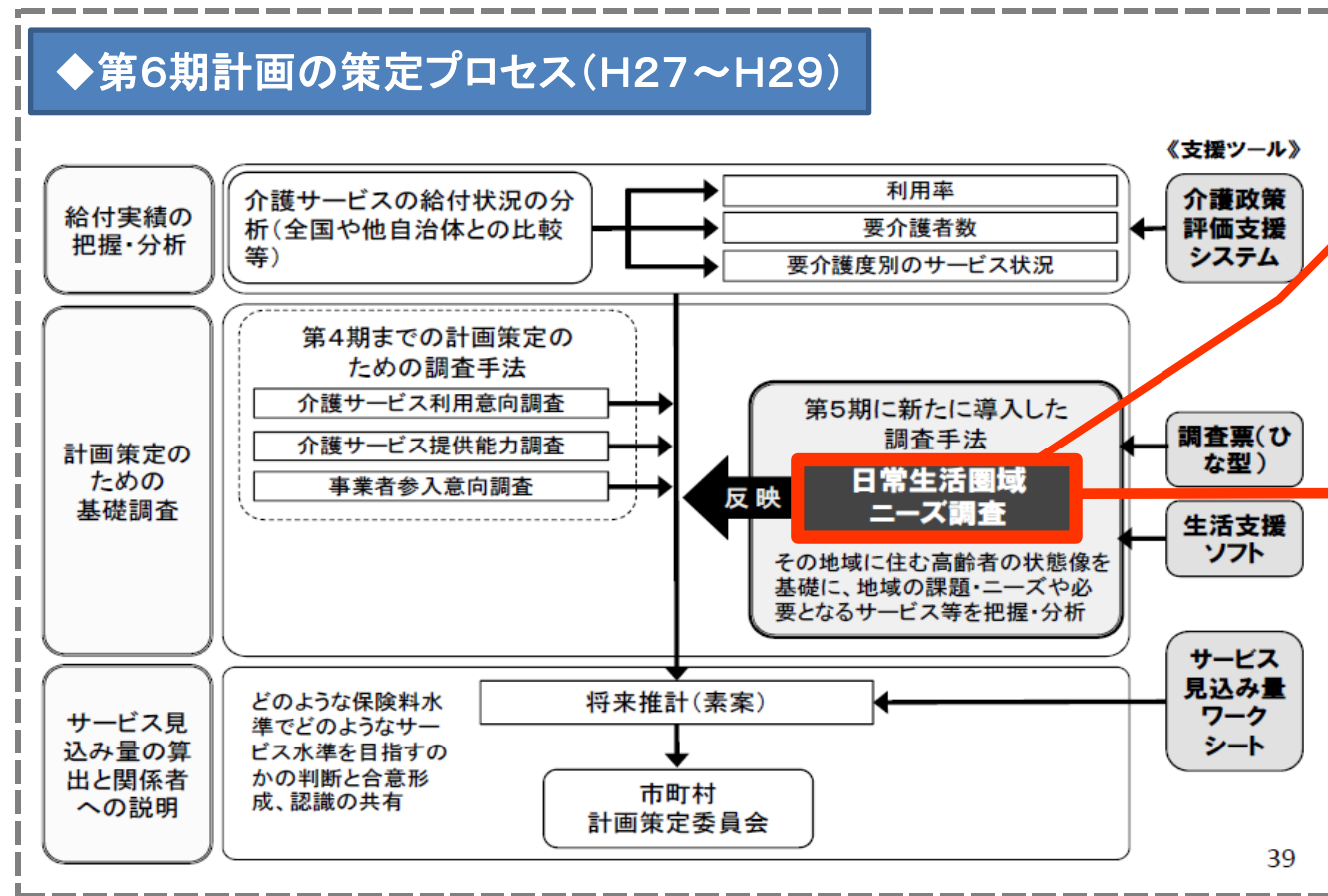
- 第 6 期高松市高齢者保健福祉計画の実績
- 第 7 期高松市高齢者保健福祉計画策定基礎調査
 - 要介護状態になる前の高齢者のリスクや社会参加状況の把握
 - 介護者の就労継続や在宅生活の継続に効果的なサービス利用等を把握
- 他地域や全国の給付状況、サービスのバランス等との比較



- 地域包括ケア「見える化」システム

これらを踏まえて施策に反映する

5 第6期計画と第7期計画の策定プロセスの相違点(国)



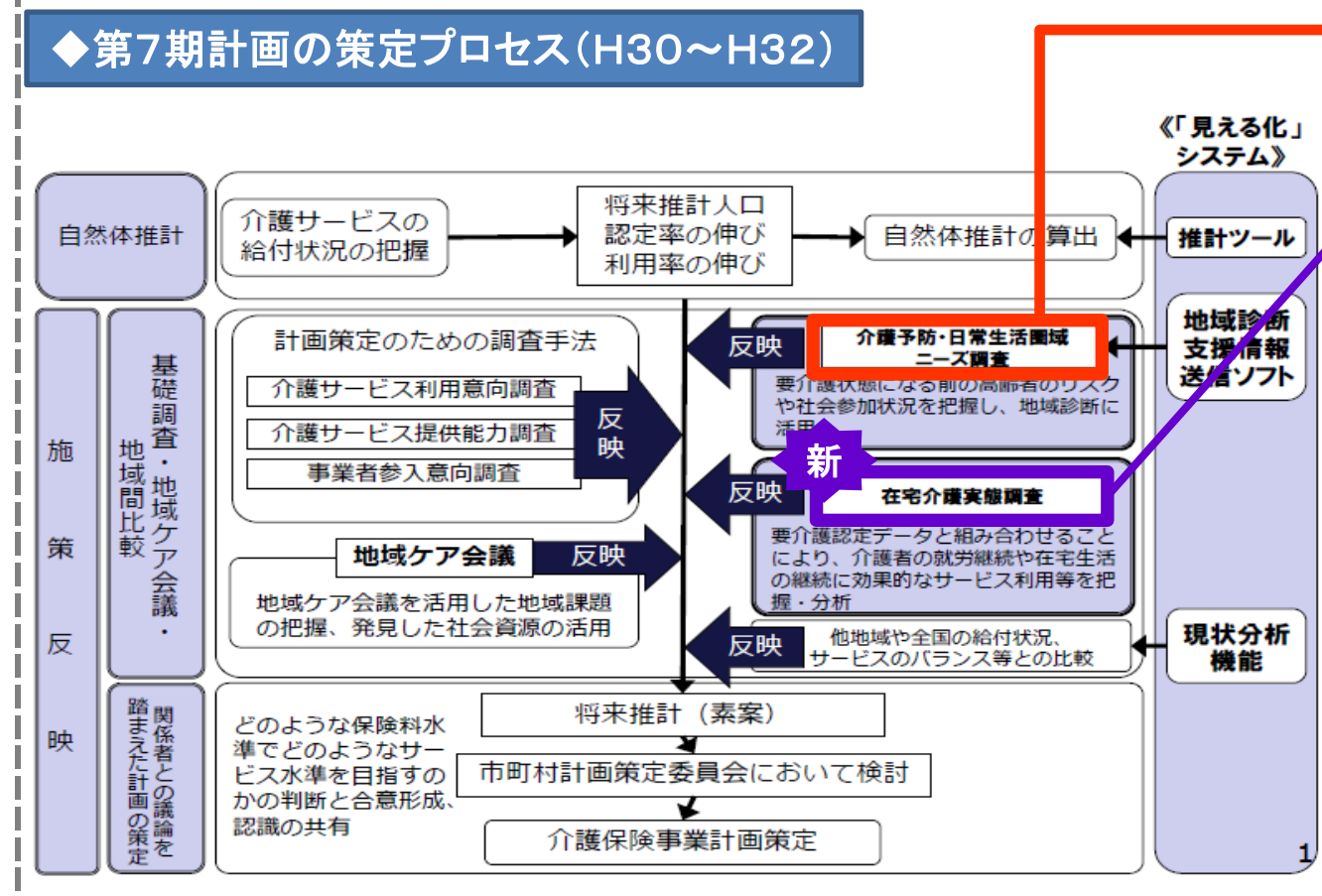
① 日常生活圏域ニーズ調査

- 課題**
- 調査項目が多い(96問)
 - 計画策定に生かせていない
 - 各市町村で調査項目・調査手法が様々(=地域間比較ができない)
 - 全数調査を実施している自治体は限定的

* 調査内容・方法を見直す

■ 変更の概要

	【第6期】 日常生活圏域ニーズ調査	【第7期】 介護予防・日常生活圏域ニーズ調査
目的	地域診断および個別介入(地域の目標設定、介護予防事業に適した高齢者の抽出)	地域診断(新しい総合事業の進捗管理や事業評価)
調査対象	特に限定なし(高齢者全般)	要介護1~5以外の高齢者
調査項目数	96問	必須項目 33問 オプション項目 30問
標準的な実施方法	解説や案内なし	「実施の手引き」の提示
見える化システムへの登録	なし	あり(標準的な実施方法により得られた必須項目への回答)



② 在宅介護実態調査

■ 調査の概要

	【第7期】 在宅介護実態調査
目的	「要介護者の在宅生活の継続」や「家族等介護者の就労継続」に有効な介護サービスの在り方を検討する
調査対象	在宅で生活をしている要支援・要介護認定を受けている方のうち、更新申請・区分変更申請に伴う認定調査を受ける(受けた)方
調査項目数	基本調査項目 9項目 オプション調査項目 10項目
標準的な実施方法	手法Ⅰ:認定調査員による聞き取り調査 手法Ⅱ:郵送調査(接続方式) 手法Ⅲ:郵送調査(非接続方式)
調査分析の方法	<手法Ⅰ、手法Ⅱの場合> 被保険者番号で事後的に関連付けすることで、「要介護認定データ」と関連付けた分析を行う

6 本市における基礎調査の実施について

(1) 基礎調査の見直し

国の基礎調査の見直しを受け、本市で実施する基礎調査も見直すこととする。

<第6期計画>

調査名
日常生活圏域ニーズ調査 (高齢者の暮らしと介護についてのアンケートとして実施)



<第7期計画>

調査名
介護予防・日常生活圏域ニーズ調査 (高齢者の暮らしと介護についてのアンケートとして実施)
在宅介護実態調査

(2) 高齢者の暮らしと介護についてのアンケート <変更>

ア 調査目的

高齢者の現状や課題を把握するために実施する。

イ 調査対象等

介護予防・日常生活圏域ニーズ調査における調査対象等を基に、本市で実施する調査対象等の見直しを行った。

<第6期計画>

調査種別	調査対象者	調査数
高齢者	65歳以上高齢者 (介護保険施設サービス利用者を除く)	9,000人
介護保険施設サービス利用者	65歳以上高齢者のうち、介護保険施設サービス(特別養護老人ホーム、介護老人保健施設、介護療養型医療施設)利用者	500人
一般市民	40歳以上65歳未満 (要支援・要介護認定を受けている人を除く)	1,000人
合計		10,500人



<第7期計画>

調査種別	調査対象者	調査目的	調査数
高齢者①	65歳以上高齢者のうち ・要支援1・2 ・事業対象者 ・元気高齢者	要介護状態になる前の高齢者のリスク等を把握するとともに、一般介護予防を含めた観点から、総合事業全体の評価に活用する	3,000人
高齢者②	65歳以上高齢者のうち ・要介護1~5の人 ※介護保険施設サービス利用者を含む	介護保険サービスや在宅福祉サービスの利用意向、認知症等高齢者施策に関するニーズを把握する	2,800人
一般市民	40歳以上65歳未満 (要介護認定を持っている人を除く)	介護予防や認知症等の施策に関するニーズを把握する	1,000人
合計			6,800人

ウ 調査方法

第6期計画と同様、郵送による実施とする。

エ 調査期間(予定)

平成29年2月10日~平成29年3月3日

オ 調査項目及び主な変更点

介護予防・日常生活圏域ニーズ調査の調査項目を基に、本市で実施する調査項目の見直しを行った。

<高齢者①> (65歳以上高齢者のうち、要支援1・2、事業対象者、元気高齢者)

	調査項目名	設問数	主な変更点等
1	介護予防・日常生活圏域ニーズ調査	68問	国が示す調査項目どおり (必須項目+オプション項目)
2	介護保険サービス利用意向調査	22問	
3	高齢者のために行うべき行政サービス	12問	
4	高齢者を地域で支えるネットワークづくりについて	3問	より施策に反映しやすいよう、設問項目を見直した
5	認知症になっても安心して暮らせるまちづくりについて	4問	より施策に反映しやすいよう、設問項目を見直した
6	一般介護予防事業について	6問	新設
7	高齢者の保健福祉について	7問	第6期計画での県下統一調査項目の一部を追加するとともに、地域包括ケアシステム構築の視点を取り入れた設問を新設
8	自由意見	-	
合計		122問	

<高齢者②> (65歳以上高齢者のうち、要介護1~5の人)

	調査項目名	設問数	主な変更点等
1	介護予防・日常生活圏域ニーズ調査	68問	国が示す調査対象を要介護1~5まで拡大
2	介護保険サービス利用意向調査	22問	
3	高齢者のために行うべき行政サービス	12問	
4	高齢者を地域で支えるネットワークづくりについて	3問	より施策に反映しやすいよう、設問項目を見直した
5	認知症になっても安心して暮らせるまちづくりについて	4問	より施策に反映しやすいよう、設問項目を見直した
6	高齢者の保健福祉について	7問	第6期計画での県下統一調査項目の一部を追加するとともに、地域包括ケアシステム構築の視点を取り入れた設問を新設
7	自由意見	-	
合計		116問	

<一般市民> (40歳以上65歳未満の人 ただし、要支援・要介護認定を受けている人を除く)

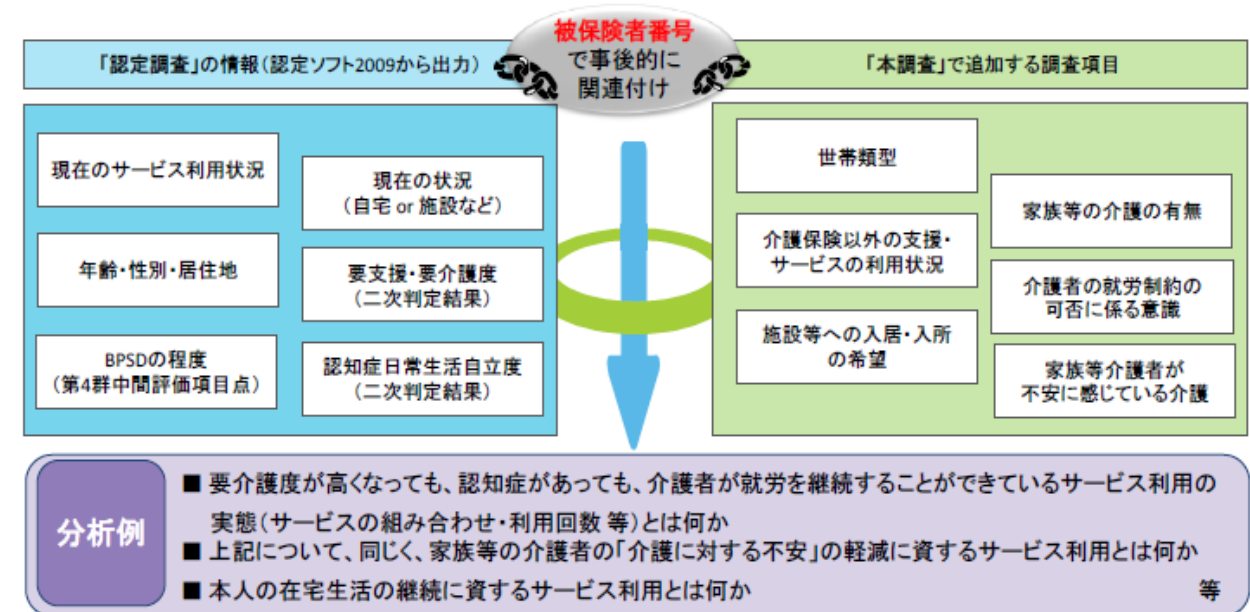
	調査項目名	設問数	主な変更点等
1	高齢者のために行うべき行政サービス	12問	
2	高齢者を地域で支えるネットワークづくりについて	3問	より施策に反映しやすいよう、設問項目を見直した
3	認知症になっても安心して暮らせるまちづくりについて	4問	より施策に反映しやすいよう、設問項目を見直した
4	健康づくりについて	7問	
5	一般介護予防事業について	6問	新設
6	高齢者の保健福祉について	7問	地域包括ケアシステム構築の視点を取り入れた設問を新設
7	自由意見	—	
合計		39問	

※詳細の項目については、資料2-2のとおり

カ 調査分析の方法

「調査結果」と、認定調査や認定審査会の審査結果などの「要介護認定データ」を、被保険者番号で関連付けた後に、集計・分析を行う。

(関連付けと、集計・分析を行うためのツールは、厚生労働省から提供される予定)



(3) 在宅介護実態調査 <新規>

ア 調査目的

介護する家族の就労継続への支援に効果的な介護サービスの在り方等のニーズを的確に把握するために実施する。

イ 調査対象等

調査対象	調査数
在宅で生活をしている要支援・要介護認定を受けている人のうち、更新申請・区分変更申請に伴う認定調査を受ける(受けた)人	約1,000人 (調査期間中に調査できる人数) ※国が示す望ましいサンプル数は600

ウ 調査方法

認定調査員による聞き取り調査

エ 調査期間(予定)

平成29年2月1日～平成29年2月28日

オ 調査項目

	調査項目	設問数	備考
A票	認定調査員が、概況調査等と並行して記載する項目	15問	国が示す調査項目(必須項目+オプション項目)に、本市独自項目を追加
B票	主な介護者若しくは本人に回答・記入してもらう項目	5問	国が示す調査項目どおり(必須項目+オプション項目)
合計		20問	

7 策定スケジュール

	H28年度			H29年度											
	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3
								●計画骨子				●計画素案		●計画案	●策定
推進連絡会	①1/16 ・第6期計画実施状況 ・第7期計画策定スケジュール ・日常生活圏域ニーズ調査実施 ・在宅介護実態調査実施														
推進本部会	①1/18 ・第6期計画実施状況 ・第7期計画策定スケジュール ・日常生活圏域ニーズ調査実施 ・在宅介護実態調査実施							② ・日常生活圏域ニーズ調査結果 ・在宅介護実態調査実施結果 ・介護サービス見込み量 ・第7期計画ポイント				③ ・第7期計画素案 ・介護保険料 ・介護保険サービス見込量 ・介護保険対象施設整備方針		④ ・第7期計画案 ・介護保険料	
政策会議								▼ ・第7期計画基本理念、計画目標 ・第6期計画、調査結果を踏まえた重点課題等				▼ ・第7期計画素案 ・介護保険サービス見込量 ・介護保険対象施設整備方針 ・介護保険料基準額の設定			
推進懇談会	①1/26 ・第6期計画実施状況 ・第7期計画策定スケジュール ・日常生活圏域ニーズ調査実施 ・在宅介護実態調査実施							② ・日常生活圏域ニーズ調査結果 ・在宅介護実態調査実施結果 ・介護サービス見込み量 ・第7期計画ポイント				③ ・第7期計画素案	④ ・第7期計画案 ・介護保険料 ・介護保険サービス見込量 ・介護保険対象施設整備方針		
調査会										▼ ・日常生活圏域ニーズ調査結果 ・在宅介護実態調査実施結果 ・第7期計画基本理念、計画目標 ・第6期計画、調査結果を踏まえた重点課題等		▼ ・第7期計画素案			
基礎調査		調査実施 (2/10~3/3) (2/1~2/28)	集計・報告		分析										
「見える化」システムによる地域分析					分析										
パブリックコメント															パブコメ
懇談会委員委嘱替え		委員公募 ▼ 推薦依頼	▼ 委嘱												
介護保険事業計画		市町村 計画策定のための準備作業 (基礎調査の実施・分析等)			サービス見込み量の設定作業			サービス見込み量、保険料 の仮設定		県との調整					
国	▼ 総合確保方針の告示	▼ 全国課長会議 (第7期計画策定に関する 基本的考え方)			▼ 全国課長会議 (基本指針案)			▼ 推計ツールの情報提供							